

イオン進出問題
シンポジウム

まちの将来は市民参加で

「まちづくり協議会」の設置を

イオンの出店で、市民の暮らしが本当に託せるのか
「焼畑商法」の果てに、まちの崩壊が...



活発な議論がされた「まちづくりとイオンを考えるシンポジウム」=野洲市中主公民館にて(4月29日)

イオンが乙窪工業団地に進出を予定している問題で日本共産党野洲市議団が「新市のまちづくりとイオン進出を考えるシンポジウム」を29日、野洲市中主公民館で開催しました。商業者や市民ら約50人が参加し、活発な議論がされました。

市議団を代表して小菅六雄議員は、「企業誘致の失敗をなら総括・反省することなく『イオンありき』ですすめられている。このため、まちの将来や地元商業・住環境などの対策が検討されていない」ことを指摘し問題提起をしました。

パネリストの山下よしきさん(元参議院議員)は、「全国で大型店の過当競争で、進出後、『一定期間儲ければよい。儲からなければ撤退』という『焼畑商法』で、まちの崩壊がすすんでいる。『地元商業が大変になる』ということだけではなく、地元商店が果たしてきた地域コミュニティをも崩壊させている。これは取り戻すことができない」ことを明らかにしました。

消費者代表の高城みゆきさん(三上)は、「食料品の安全性から輸入品に頼る大型店は心配。24時間営業は子どもの環境悪化から極めて問題」と指摘しました。

滋賀大学経済学部教授の近藤学さんは、「大企業頼みのまちづくりは問

違い。分社化・撤退するIBMが例。まちづくりの基本は市民であり、市民参加の『まちづくり協議会』の設置が必要」と提案しました。

参加の市民からは、「子どもたちの足は、遅くまで24時間灯のついた店で止まるのではと不安です。また、今がんばっている小売業の人たちはどうしたらよいか。少人数だからといって見殺しにするのですか」として、「安全・安心を一番に考えた新市のまちづくりをしていただきたい」と訴えました。

これまで町の役などをしてきた市民は、「行政がすすめた工場団地の失敗に何の反省も責任も問われないのはおかしい。このままでは、まちの将来に支障がでる。市はまちづくりを真剣に考えほしい」と切々と訴えられました。商業者からは、「これだけ真剣に思っておられる人がたくさんおられる事に勇気づけられました。法に守られているのに、法でせめられている無策を感じます。今後とも、この機会をぜひお続けください」の感想が寄せられました。

このようにまちの将来にかかわるイオン進出ですが、日本共産党は、市民参加による新市のまちづくりへ、商業者や市民のみなさんとともに引き続きがんばります。みなさんのご意見をお寄せください。

新幹線栗東駅舎建設
費負担中止を求める

請願署名にご協力ください

「まちづくりとイオン進出を考えるシンポジウム」の資料・ビデオをお貸しします。ご連絡ください。

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所) 比江668-3 (TEL) 589-4971 (FAX) 589 6184
野並享子 (住所) 北野1丁目7-10 (TEL) 587-0985 (FAX) 586 1102

やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会
2005年5月8日 29